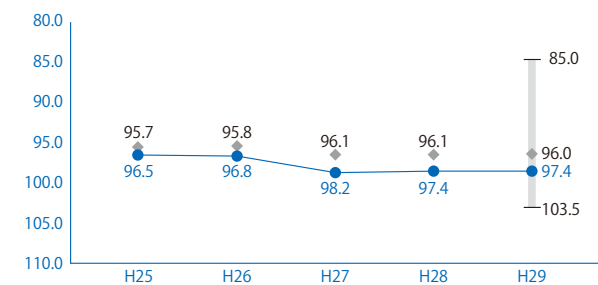


【給与水準(国との比較)】

ラスパイレス指数
[97.4]

類似団体内順位 60/96
全国市平均 99.1
全国町村平均 96.4

地方公務員の給与水準を表す指標。国家公務員行政職(一)の俸給を100とした場合の、地方公務員一般行政職の給与水準。



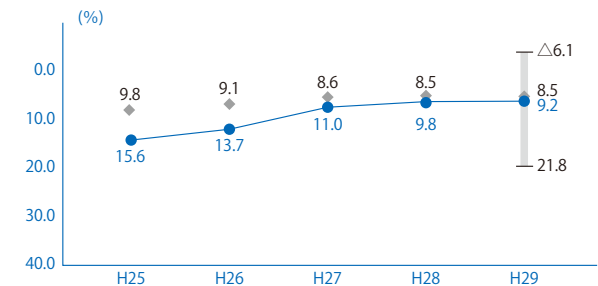
国・県の勧告に基づいた給与体系の見直し等により、類似団体平均付近で推移しています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

【公債費負担の状況】

実質公債費比率
[9.2%]

類似団体内順位 65/96
全国平均 6.4
島根県平均 13.7

公債費による財政負担の度合いを判断する指標。家計に例えると、年収に占める借金の年間返済額の割合。(10%なら、年収の10%を借金の返済に充てているということ)この指標が25%以上になると、一部の起債(借金)の借入れが制限される。



道路や公共施設の整備のために借り入れた町債の返済費用が、類似団体平均の約2倍(人口1人当たり年間約23万円)となっており、指標が類似団体平均を上回る状況が続いています。

平成29年度には、3カ年平均で9.2%まで減少し、類似団体平均に近づきましたが、単年度の値では、既に上昇に転じており、今後も指標上昇を見込んでいます。(H26:13.0%→H27:7.8%→H28:8.7%→H29:11.2%)

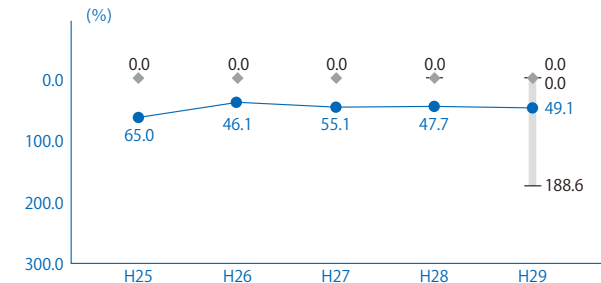
令和2年度には、実質公債費比率の算定に大きな影響を与える普通交付税の町合併による加算措置が終了します。また、光ケーブルなど町債の発行が必要な大規模事業の実施により町債の返済費用が増加する見込みであることから、町債の新規発行の抑制や繰上償還により、18.0%以下を維持することを目指します。

【将来負担の状況】

将来負担比率
[49.1%]

類似団体内順位 79/96
全国平均 33.7
島根県平均 115.1

将来負担すべき負債の標準財政規模(※4)に対する割合を表す指標。家計に例えると、生活費や結婚、出産、子育て、学費、老後、家のローンなどの将来負担しなければならない費用から、貯金など将来負担する費用に充てられるお金を引いた金額が、年収に対してどれくらいあるかを表す。(100%なら、収入1年間分の将来負担があるということ)



道路や公共施設の整備のために借り入れた町債(借金)の残高が、類似団体平均の約2倍(人口1人当たり約195万円)となっており、指標が類似団体平均を上回る状況が続いています。(平成29年度末の町債の現在高は約98億円)

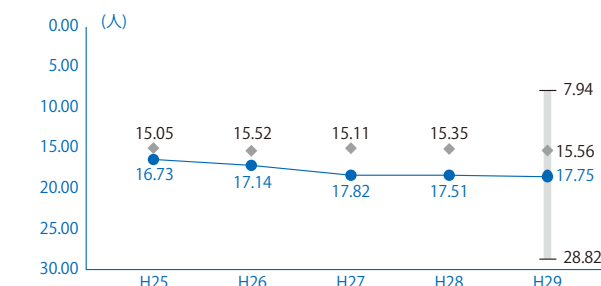
指標は、1.4%の微増にとどまっていますが、平成30年度から始まった光ケーブルや来島拠点複合施設の整備により町債残高は増加する見込みで、今後も指標の上昇を見込んでいます。

将来の住民負担を削減するためにも、計画的な事業の執行や繰上償還を行い、町債残高の削減が必要です。

【定員管理の状況】

人口千人当たり職員数
[17.75人]

類似団体内順位 66/96
全国平均 7.91
島根県平均 9.45



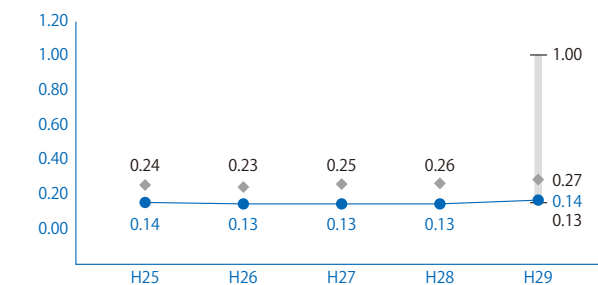
町合併をしたことで、類似団体平均と比較して人口千人当たりの職員数が多くなっています。今後も定員管理計画に基づく職員数管理や内部組織の見直し、事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

【財政力】

財政力指数
[0.14]

類似団体内順位 93/96
全国平均 0.51
島根県平均 0.25

財政基盤の強さを表す指標。財政力指数が高いほど、資金を自力で調達できていることになる。指数が1を超えると、普通交付税が交付されない。



人口減少や少子高齢化(高齢化率H30.4.1時点:44.2%)などによって、自主財源となる税収が類似団体の8割程度しか確保できず、類似団体平均を下回る状況が続いています。経費節減や総合振興計画に沿った施策の重点化による行政の効率化、税収をはじめとする自主財源の確保に努め、財政の健全化を進めます。

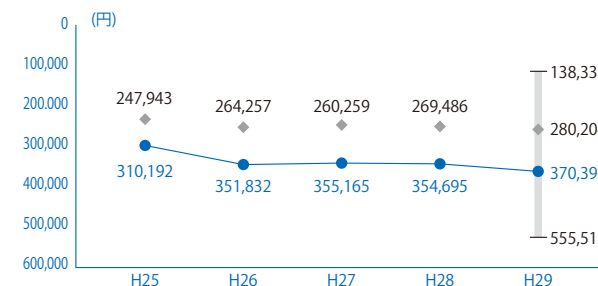
【人件費・物件費等の状況】

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
[370,397円]

類似団体内順位 79/96
全国平均 131,654
島根県平均 164,767

人件費・物件費(※3)・維持修繕費の町民1人当たりの負担額(人件費には退職金を含まない)

※3 物件費:賃金、旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、備品購入費、委託料、使用料・賃借料など



類似団体平均を上回る状況が続いています。

人件費は、人口千人当たりの職員数が類似団体平均15.56人に対し、飯南町では17.75人と多くなっていることが要因として考えられます。物件費は、観光交流施設の指定管理料や電算処理の外部委託費用などに多額の費用が必要としていることが大きく影響していると考えられます。また公共施設の老朽化に伴う維持補修費の負担も大きくなっています。

定員管理計画の着実な実行による適正な職員数の管理、経費の節減に努め効率的な行財政運営を進めます。

全国にみる飯南町の財政順位

まちの「財政」の健康状態をチェック
平成29年度決算の数値を基に、町の財政状態を表す「実質公債費比率」などの代表的な7つの指標を、人口や産業構造等が飯南町に類似している全国の市町村(96団体)と比較します。(ラスパイレス指数と人口千人あたりの職員数は29年4月の数値)

● 飯南町
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値および最小値

【財政構造の弾力性】

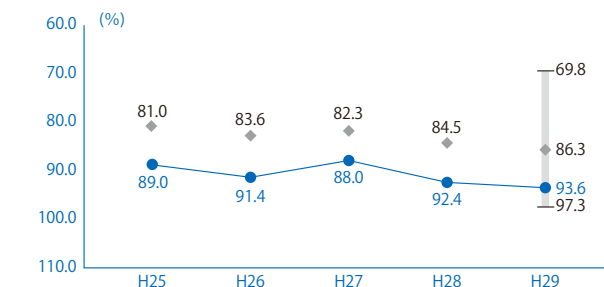
経常収支比率
[93.6%]

類似団体内順位 85/96
全国平均 92.8
島根県平均 91.7

財政構造の弾力性を判断する指標。比率が100%に近いほど財政にゆとりがないことになる。人件費、扶助費、公債費(※1)のように毎年度決まって支払われる経費に、経常一般財源(※2)がどれだけ使われているかを表す。

※1 公債費:借金の返済費用(元金・利息)

※2 経常一般財源:税、普通交付税などの、使い道が限定されない毎年度定期的に収入されるお金



前年度から1.2%上昇しました。指標算定式の分母の基準財政収入額の普通交付税が約6千万円減少したほか、分子の基準財政需要額のうち、下水道事業会計への繰出金(公債費負担分)、公共施設の維持補修費などが増加したことなどが影響しています。また、類似団体と比較すると7.3%高く、特に公債費や補助費に対する同比率が類似団体と比較して高くなっています。

令和2年度には、普通交付税の町合併に伴う加算分がなくなることから、引き続き町債の借入額抑制や繰上償還を実施し、類似団体と同水準となるよう改善に努めます。